

長野県社保協ニュース〈28-2〉

2023年10月5日（木） 長野県社会保障推進協議会

〈事務局〉長野市県町 593 長野県高校教育会館 3階 TEL 026-219-6314・FAX 026-219-6316

<http://www.n-syaho.com>

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

介護改善運動交流集会

「安心できる公的介護制度」への抜本改革へ 共同の運動をひろげよう！

9月30日、県社保協が松本市で開催した介護改善運動交流集会(オンライン併用)には45名が参加しました。日本共産党経済・社会保障政策副責任者の谷本諭氏が「介護保険の23年」と第9期計画に向けた課題について講演、後半は各地の運動を交流しました。講演・報告の要旨を紹介します。

1. 「介護保険の23年」深まる制度の矛盾と広がる制度改革の要求

介護保険制度は20年以上がたち、制度の矛盾が露呈し抜本的立て直しが必要との認識は党派や立場をこえ広範な人々の一致点になっている。岸田政権が社会保障の削減路線にしがみつくもとで、公的介護制度は歴史的岐路にある。読売新聞は、主要自治体首長の9割が今後10年現行制度維持は困難と答えているとの調査結果を報道。行政関係者にも制度理念が大きく崩れているとの憂慮が広がっている。制度にはスタート時から介護認定、基盤不足などの複数の壁があり「保険あって介護なし」への懸念があった。くりかえされた制度改悪はこの壁をますます高くしてきた。安倍政権になると「介護が要らないようにすることが自立」と公然と語られさらに酷くなった。今は介護が必要な人が保険給付から外される事態に。



2. 介護保険「第9期計画」に向けた動向

岸田政権は「全世代型社会保障」の名のもと、第9期にむけて「原則2割負担化」「要介護1・2の保険外し」などを狙っているが、これに対し民医連、社保協の民主団体をはじめ認知症の人と家族の会、ヘルパーなどの全国団体、上野千鶴子氏はじめ有職者による出足早い運動が厚労省を追いつめ、改悪のかなりの部分は断念に追い込んでいる。現在2割負担の拡大が焦点だが「これ以上の改悪は許さない」運動がひろがっている。この運動を「介護保険を抜本的に改善する共同の運動」に発展させることが重要だ。「2割負担の拡大」は解散総選挙の重大争点。財界・財務省は介護給付費の「地域差解消」による給付削減などを強力に要求しており、給付費が全国一低い長野県はモデル県としてさらに削減が迫られる危険がある。県内の地域ニーズの把握や財政状況の分析が必要。

3. 介護制度の再生と拡充に向けて

「国家的詐欺」をやめ、要支援を要介護に戻す、特養入所基準を要介護1・2に戻すなど「必要な人に必要な給付を保障する制度」に抜本的に拡充し制度の再生を図る。そのためには財源の国庫負担を大幅に増やすこと。また、介護保険ではカバーできない部分は措置福祉による福祉の復活が必要。日本の社会保障への支出はOECDのなかでは自己責任国のアメリカより低い。欧米並みに増やすべき時だ。社会保障は経済であり介護の充実が経済の再生に直結する。福祉の充実が抜群の経済効果を生み、税金も含め経済に大きなプラスとなる。意見の違う人も含めていま共同の輪が広がっている。今こそ岸田政権の改悪を打ち破り公的介護制度を抜本的に立て直しましょう。

各地からの運動報告

報告に先立ち共産党県議団を代表し両角友成議員から、「介護制度改悪をとめ、介護財政への国庫負担を元の5割に引き上げさせましょう」との激励あいさつをいただきました。

1. 民医連介護改善運動の取り組み 介護ウエーブ推進委員 清水安土さん

41万筆を超える「介護署名」と多くの団体の「改悪ノー」の力がケアプラン有料化などの改悪を回避し制度改定の大枠も年末に先送りさせた。介護現場は全国で人手不足により多忙を極めている。介護ウエーブは制度を良くするため私たち当事者が行政・国に声を届け、次世代職員にこうした運動の大切さを伝える取り組み。3年に一度の介護報酬改定は事業の増収には程遠い。私たちは制度改悪に反対し物価高騰への支援などを求め長野県と懇談し現場の声を届けてきた。今後もこの活動を大きな力にして県や国を動かしたい。ともに制度改悪反対の声を上げましょう。

2. 医労連介護アンケートと県要請の取り組み 中信民医労書記次長 川畑和章さん

県内の介護事業所に働く職員を対象に行ったアンケートには1,006人から回答があり、7割が「人不足」、5割が「賃金」が課題と回答。また半数が最近6か月に退職者が「いる」と答えた。介護職員のベースアップに「満足している」は1割未満。賃上げ「3.6万円」が最も多い結果だった。長野県への要請で、県は条例改正で実施できる人員配置基準（2対1）への引き上げに「県単独ではできない」と消極回答。介護現場は低い報酬で若い職員が確保できない。国の制度抜本改善が必要だと痛感する。

3. 松本市議会「介護保険改善を求める議会請願の取り組み 松本地区社保協事務局長 塩原秀治さん

6月の市議会ですべての会派に紹介議員を依頼した。ある会派から請願の一部変更を条件に請願に賛成するとの返答があり、採決を優先して調整した。その結果、保守会派の代表が意見書の提案を行い本会議で請願が採択された。採択の教訓として、すべての会派に率直に訴えを行ったこと。意見陳述で上野千鶴子氏の著作を紹介したことも共感を生んだと思う。「これ以上の改悪を許さない」という全国の運動による情勢変化も後押ししたのではないかと。今後もあきらめずに運動をすすめたい。

4. 立科町「介護保険改善を求める意見書可決」の取り組み 佐久地区社保協事務局長 増田文昭さん

6月、立科町議会に陳情し趣旨説明を行った。議会では村田桂子氏(共産党)が賛成討論。村田氏は「県下でも立科町の保険料は高く、利用料も値上がりし物価高騰と年金引き下げで、もはや町民の負担は限界を超えている。町の介護サービスや補助を増やし、年を取って体が動かなくなっても安心して暮らせる町にすることを自分事として考えなければなりません」と訴え議員の共感を呼んだ。議会への陳情・請願も重要な参政権の行使。今後も協力して国に意見書を上げる取り組みを強めたい。講演・報告資料については県社保協のHPに掲載しましたのでご覧ください。<https://n-syaho.com>



集会参加者からの感想(一部抜粋)

- ・谷本さんの「安心できる公的介護への改革をめざして」を聴き感動しました。介護保険23年について今まで自分のこととして考えたことがありませんでした。安心できる公的介護制度へ見直しをしていく勇気をもらいました。
- ・「介護は経済」との話に驚きと納得。介護の充実は介護離職を無くし所得が得られ消費に回る。介護施設ができれば雇用を生む。とても納得できるお話しでした。
- ・現場の実態を把握し声を上げていく。議会に請願していく。とても大切な取り組みだと感じました。自分たちの団体でも運動を起こしたい。